

全国児童福祉主管課長会議資料
(資料編：総務課少子化対策企画室)

(資料1) 次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画の改定に向けて	1
(資料2) 地域における仕事と生活の調和推進事業(案)	3
(資料3) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業(案)	6
(資料4) 地域子育て支援拠点事業	14

平成20年2月22日(金)

厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 総務課
少子化対策企画室

次世代育成支援対策推進法に基づく地域行動計画の改定に向けて

1 改定の根拠

(1) 次世代育成支援対策推進法第8条(市町村行動計画)及び第9条(都道府県行動計画)

(2) 行動計画策定指針(三-3-(2))

『市町村行動計画等は五年ごとに策定するものとされていることから、二回目に策定される市町村行動計画等(後期計画)については、前期計画に係る必要な見直しを平成二十一年度までに行った上で、平成二十二年度から平成二十六年までを計画期間として策定することが必要である。』

2 改定に向けての関連事項

(1) 次世代育成支援対策推進法の見直し

(2) 「仕事と生活の調和憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」

(3) 「子どもと家族を応援する日本」重点戦略における点検・評価分科会における議論の整理

(4) 前期計画策定後の各種制度改正

3 次世代育成支援対策推進法の見直しの方向性

(1) 国による参酌標準の提示

・国は、市町村行動計画において、保育の実施の事業、放課後児童健全育成事業等に関する事項(量)を定めるに際して参考とすべき標準(参酌標準)を定めるものとする。

(2) 地域行動計画の策定等に対する労使の参画

・市町村及び都道府県は、行動計画を策定・変更しようとするときは、住民の意見を反映させるほか、労使を参画させるよう努めるものとする。

(3) 地域行動計画の定期的な評価・見直し

・市町村及び都道府県は、定期的に行動計画に基づく措置の実施状況等を評価し、計画の変更等の措置を講ずるよう努めるものとする。(PDCAサイクルの明確化)

4 地域行動計画改定に際しての多様な主体による参画・協働の推進

地域行動計画の改定に関して、例えば、以下のような取組を実施し、個々の事業毎の実績評価とは別に、利用満足度や成果指標など、市民が主体となって評価軸(目標達成指標)を考える仕組みを誘導し、行動計画の企画段階からの住民の参画を促進し、PDCAサイクルの確立といった一連の過程が住民に開かれた形で行われるようにするための枠組みを構築することが重要。

(参画・協働推進の例)

・次世代育成支援対策地域協議会構成員として子育て支援団体が参画

・意識調査、ニーズ調査の立案への参画

・グループインタビューへの参画

・子育て支援団体を構成員としたワークショップによる提言

→企画段階からの参画・協働など、多様な主体による取組の推進について、改正を予定している「行動計画策定指針」に盛りこむことを検討

<参考>

「子どもと家族を応援する日本」重点戦略における考え方

○次世代育成支援の具体的な制度設計に当たって考慮すべきポイント

『子育ての当事者をはじめとする多様な主体の参画、行政とこれら主体の協働を図ること。』

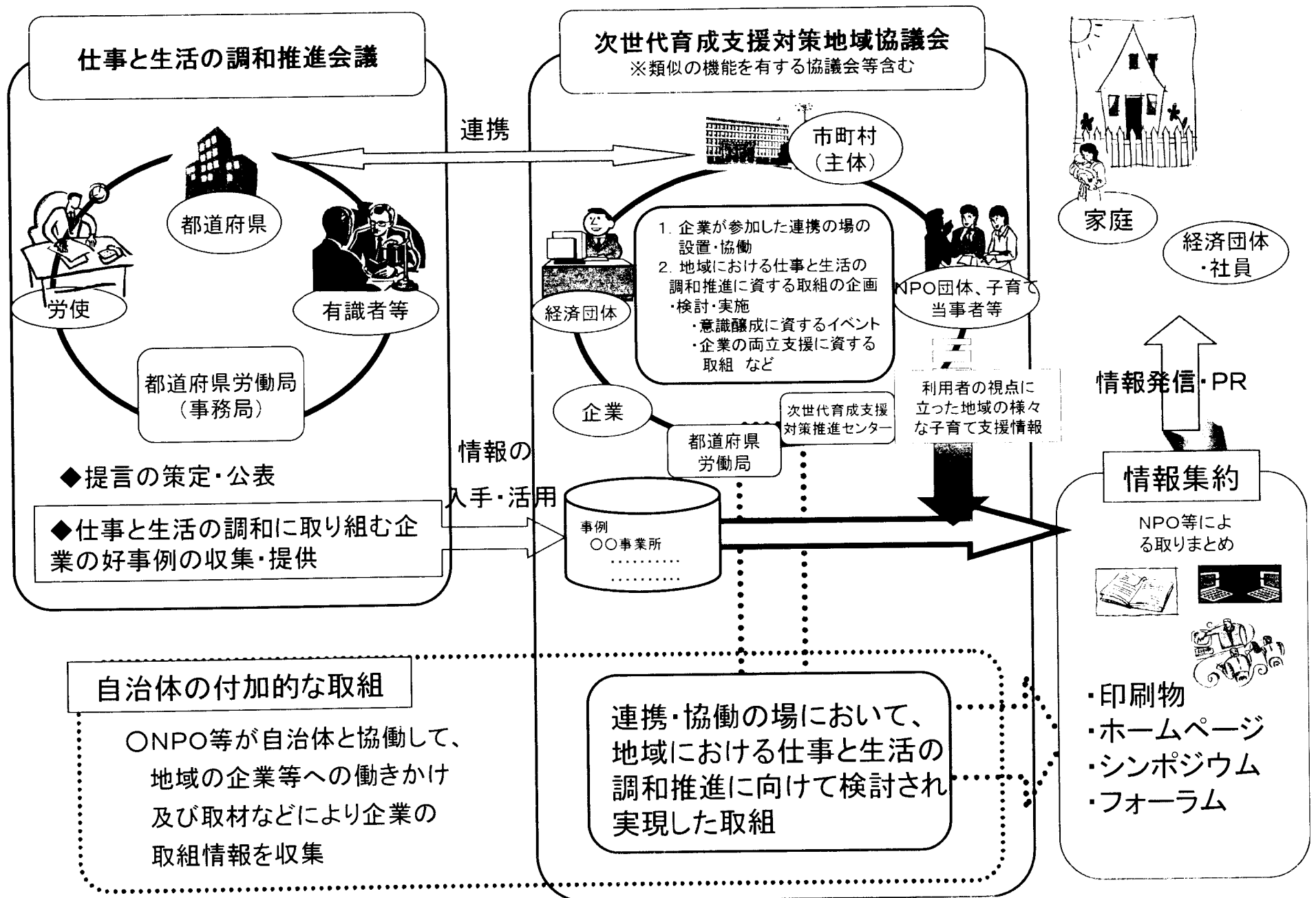
○利用者の視点に立った点検・評価とその反映

『平成21年度までの現行のプラン(「子ども・子育て応援プラン」及び地方公共団体の次世代育成支援のための行動計画)の見直しに当たって、利用者の視点に立った指標等を盛りこんで、定期的に点検・評価を行い、その結果を毎年度の予算編成、事業実施に反映させるPDCAサイクルを確立する。』

5 想定されるスケジュール(前期計画策定時を参考)

	厚生労働省	市町村	都道府県
(20年度) 7月～ 8月 9月 10月 3月	○計画策定の手引き ○行動計画策定指針の告示・通知	○現状分析・ニーズ調査の企画 ○ニーズ調査の実施 ○基礎資料の整理完了 ○前期計画の必要な見直し	○市町村への指導・支援を開始
(21年度) 8月 9月 12月 1月 3月		○定量的目標数値の都道府県への報告 ○素案作成完了 ○計画の決定・公表	○市町村の定量的目標数値の取りまとめ、国へ報告 ○素案作成完了 ○計画の決定・公表

地域における仕事と生活の調和推進事業



地域における仕事と生活の調和推進事業（案）

（次世代育成支援対策交付金）

子育て支援に関して、行政、子育て支援団体、子育て当事者のみならず、企業も含めて連携・協働を図り、地域における仕事と生活の調和の実現に資する地域ぐるみの子育て支援に関する取組の普及や情報発信を行い、地域ぐるみの子育て意識を醸成することを目的として、次の1～3について、要件を満たし全て実施した場合に次世代育成支援対策交付金のポイント算定対象とする。

5ポイント

事業内容等

1 連携の場の設置・協働

次世代育成支援対策協議会等を活用するなど、企業を含め行政・市民団体等との連携・協働の場を設置する。

【要件】

次の主体が既存の協議会等の場において連携・協働すること。

- ・市町村
- ・企業（経済団体含む）
- ・子育て支援団体（NPO法人など）
- ・子育て当事者（サークル団体など）
- ・その他関係機関（都道府県労働局など、市町村が必要と判断する機関）

2 地域における仕事と生活の調和推進に資する取組の企画・検討・実施

意識の醸成を目的とした地域におけるイベントの企画や、企業の両立支援に向けた取組の検討など、地域における仕事と生活の調和に資する具体的な取組を企画・検討し実施する。

【要件】

連携の場において年間を通じて検討を行い実施に移すこと。

<取組の例>

- ・子育て支援団体や企業等と協働したイベント（例えば、事業主行動計画策定を啓発するためのシンポジウム、研修会等）の実施
- ・企業、店舗等の子育て支援（両立支援）にインセンティブを与えるための行政のバックアップのあり方（企業のイメージアップに資するため、行政が企業の取組をPRする等）など

3 情報収集・発信等

仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例や自治体の取組等を収集し、地域の子育て支援情報と併せて、シンポジウムや印刷物等において情報発信・PRを行い、意識の啓発等を図る。(子育て支援団体等を積極的に活用)

(1) 情報収集体制の整備・収集

【要件】

都道府県（労働局が事務局）に設置される「仕事と生活の調和推進会議」との連携や、子育て支援団体等と協働し地域企業の取組情報を取材する体制を整えるなど、仕事と生活の調和に取り組む企業の好事例の収集体制を整えること。

(2) 収集した情報の内容

【要件】

都道府県との連携や、子育て支援団体等による取材、協議会の場における検討の結果実現された取組など、仕事と生活の調和推進に資する取組の情報であること。その他、一般的に知られていないと考えられる子育て支援に資する地域の情報（インフォーマルな情報）なども含むこと。

<情報の例>

○両立支援

- ・両立支援関係の施策情報
- ・ファミリー・フレンドリー企業（地域）の紹介

○インフォーマルな情報

- ・子育て支援団体・NPO法人の取組内容
- ・子育てサークル等自主グループの内容
- ・相談窓口
- ・フリーマーケット情報
- ・託児付き講習会、研修会 など

○その他地域における必要な情報

(3) 情報発信・PR

①シンポジウム等の開催による情報発信等

【要件】

子育て支援団体や経済団体（商工会議所等）等と連携し、シンポジウム・フォーラム等の開催や、地域における活動への参加などにより、収集した情報の発信や企業の取組のPR等を年間を通じて行い、地域における仕事と生活の調和推進のための意識啓発等を図る。

②印刷物の配布等による情報発信等

【要件】

情報発信等にあたっては、特に乳幼児のいる子育て家庭が情報の入手をしやすい方策をとること。例えば、母子手帳交付時や乳幼児検診、こんにちは赤ちゃん事業を活用した印刷物の配布や、子育て情報に関するHPの活用など。

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業のイメージ(平成20年度新規事業)

【次世代育成支援対策交付金】

【現 状】

- 子ども・子育て応援プランに基づき、平成21年度までに「子どもを守る地域ネットワーク」の全市町村への設置を推進中
⇒ 84.1%の市町村で設置(平成19年4月1日現在。虐待防止ネットワークを含む。)
- 調整機関への専門職員(コーディネーター)の配置促進が課題
⇒ 児童福祉司と同様の資格を有する者の配置は、10.9%(平成19年4月・調整機関担当職員の状況)

子どもを守る地域ネットワークの機能強化

基本事業

○専任の調整機関職員に対する専門性の向上を図る取組

- ・児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)の受講
- ・児童福祉司と同様の資格を有している場合は、更に児童虐待への専門性を向上させるための研修の受講



付加的事業

※基本事業の実施が要件

○地域ネットワーク構成員のレベルアップを図る取組

- ・アドバイザーとして学識経験者等の専門家を招き、研修会・講習会などを開催

○地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組

- ・地域ネットワークと訪問事業(生後4か月までの全戸訪問事業や育児支援家庭訪問事業等)の連携した取組

○地域住民への周知を図る取組

- ・地域ネットワーク活動や訪問事業活動について、地域住民への周知を図る取組

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（案）

（次世代育成支援対策交付金）

①趣 旨

市町村において、「子どもを守る地域ネットワーク（要保護児童対策地域協議会）」（以下「地域ネットワーク」という。）の要保護児童対策調整機関（以下「調整機関」という。）の職員や地域ネットワークの関係機関等（以下「地域ネットワーク構成員」という。）の専門性強化を図るとともに、地域ネットワークと訪問事業が連携を図り、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応に資することを目的とする。

②事業内容

ア 基本事業

- ・調整機関に職員を配置する市町村に対し、専門性の向上を図る取組を行う場合に交付する。

(ア) 職員の配置

調整機関に、専任職員（非常勤職員等を含む）を原則として配置すること。

なお、専任職員（非常勤職員を含む）は、調整機関が行う業務に影響のない範囲内において、業務量に関わりなく調整機関の業務以外の、母子、保育、障害児等を含む児童福祉分野の業務に携わっている者であっても差し支えないものとする。

(イ) 取組内容

(ア)の職員の専門性の向上のため、次の取組を行う。

- a 配置職員が児童福祉司と同様の資格の任用要件を満たしていない場合
 - ・別添1のaの「児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）」を受講させる。
- b 配置職員が児童福祉司の任用要件を満たしている場合
 - ・別添1のbの「更に児童虐待への専門性を向上させるための研修」を受講させる。

イ 付加的事業

アの基本事業に加えて、次の(ア)～(ウ)の取組を行う市町村に対して交付する。

(ア) 地域ネットワーク構成員のレベルアップを図る取組

地域ネットワーク構成員に対し、

- a アドバイザーとして学識経験者等の専門家を招聘し、児童虐待対応についての共有認識と役割分担等の効果的な運営手法についての研修会・講習会などを開催する。
- b 地域ネットワークの個別ケース検討会議又は実務者会議に、アドバイザーとして学識経験者等を招き、個別ケースについての具体的な支援方法及び進行管理等についての助言・指導を受ける。
- c 他市町村の地域ネットワークと情報交換会等を開催し、効果的な運営手法や個別ケースについての支援方法及び進行管理等について充実強化を図る。

(イ) 地域ネットワークと訪問事業との連携を図る取組（別添2参照）

地域ネットワークと訪問事業（生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）及び育児支援家庭訪問事業並びに母子保健法に基づく訪問事業をいう。）が、次のとおり連携した取組を行う。

- ・地域ネットワークの調整機関が育児支援家庭訪問事業の中核機関となり、地域ネットワークによる支援内容の協議の結果に基づき、育児支援家庭訪問事業の実施のための進行管理やその他の支援に係る連絡調整を行う。
- ・生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）又は母子保健法に基づく訪問事業により把握された支援対象者の中で、特に地域ネットワークによるケース対応が必要な家庭に対して、地域ネットワークは訪問者と協力して支援を行う。

なお、生後4か月までの全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）と母子保健法に基づく訪問事業は、各々併せて実施することが可能である。

(ウ) 地域住民への周知を図る取組

地域ネットワーク活動や訪問事業活動についての地域住民への周知を図るため、次の取組を行う。

- a 地域の子育て支援関係者や関係機関等を対象として、講演会やシンポジウムの開催を行い、地域ネットワーク活動や訪問事業活動についての情報発信を行う。
- b 地域ネットワーク活動や訪問事業活動についてのマニュアルや援助事例集、または社会資源名簿（社会資源集）を作成・配布し、周知を図る。

③交付の条件

ア 基本事業

- ・調整機関に一定の専門性を有した職員の配置を促進する取組

②のアの(イ)のa又はbの研修を受講した人数に応じて、1人あたり0.4ポイントを交付する。

イ 付加的事業

アの基本事業の実施を要件とし、次の(ア)～(ウ)の取組を行った場合に、各々ポイントを加算する。

(ア) 地域ネットワーク構成員のレベルアップを図る取組

イの(ア)のa～cのいずれかを実施する場合に、1市町村あたり3.3ポイントを交付する。

(イ) 地域ネットワークと訪問事業との連携強化を図る取組

イの(イ)を実施する場合に、1市町村あたり3.6ポイントを交付する。

(ウ) 地域住民への周知を図る取組

イの(ウ)のa、bのいずれかを実施する場合に、1市町村あたり3.2ポイントを交付する。

a 児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）

○児童福祉法第13条第2項第1号の厚生労働大臣が指定する講習会
⇒社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院が実施する
「児童福祉司資格認定通信課程」

○児童福祉法施行規則第6条第6号から第10号及び同条第13号に規定する厚生労働大臣が定める講習会
⇒都道府県が実施する「児童福祉司任用資格取得のための研修（講習会）」

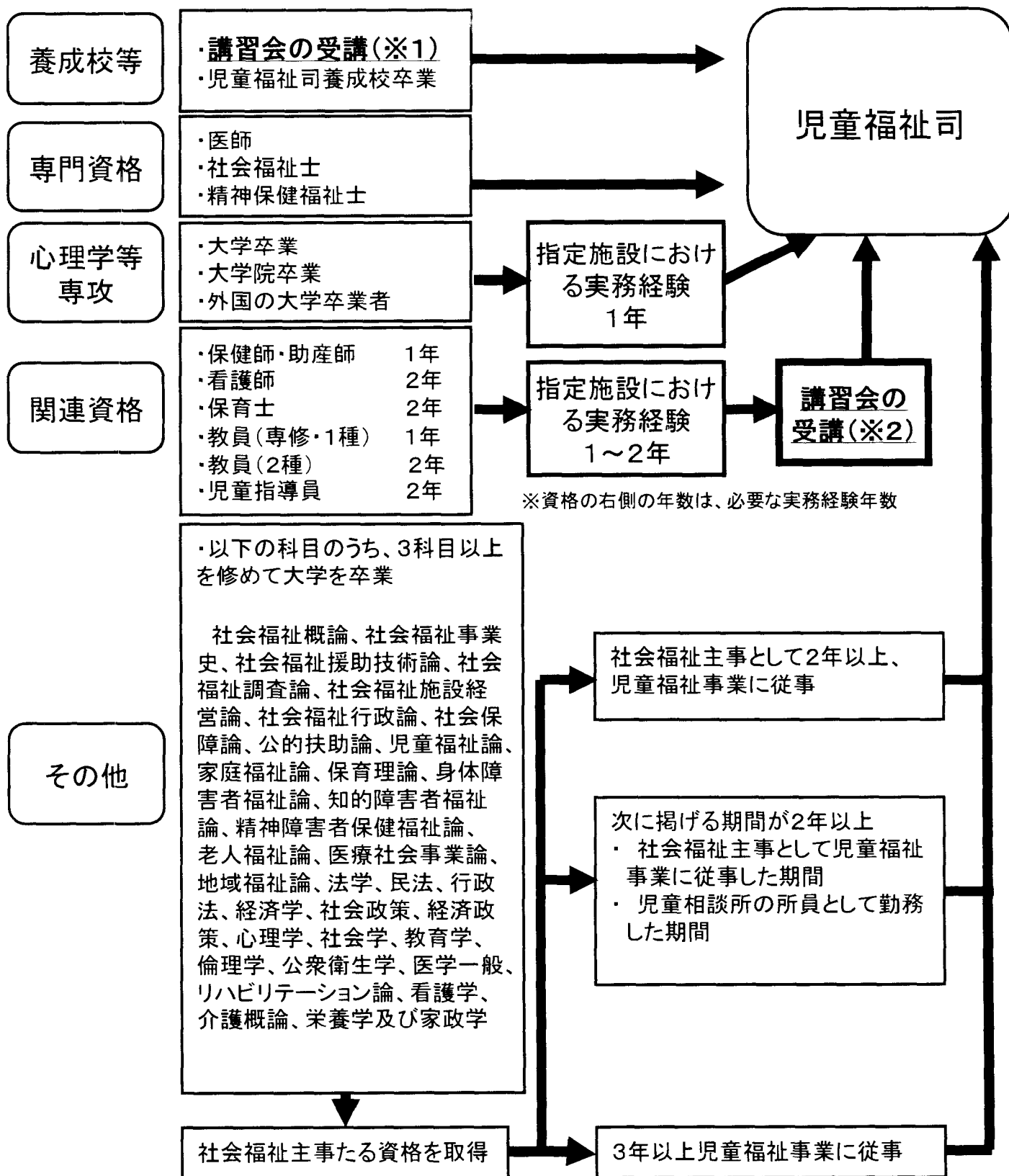
b 更に児童虐待への専門性を向上させるための研修

○子どもの虹情報研修センター（日本虐待・思春期問題情報研修センター）が実施する研修

- ・ 地域虐待対応アドバンス研修
- ・ テーマ別研修（親への支援、児童虐待に関する諸問題）

○その他、都道府県や研修機関等が実施する児童虐待対応研修

児童福祉司の任用資格要件及び講習会について



※資格の右側の年数は、必要な実務経験年数

【講習会】

※1 児童福祉法第13条第2項第1号の厚生労働大臣が指定する講習会

○児童福祉司認定通信課程

(実施主体:社会福祉法人全国社会福祉協議会中央福祉学院)

※2 児童福祉法施行規則第6条第6号から第10号及び同条第13号に規定する厚生労働大臣が定める講習会

○都道府県が行う児童福祉司任用資格取得のための研修(講習会)

指定施設の範囲

- 指定施設の範囲は、福祉に関する相談援助をその業務とする社会福祉士及び精神保健福祉士の受験資格を得るための実務経験の場として認められている施設その他厚生労働大臣が適当と認める施設とする（児童福祉法施行規則第5条の3）。具体的には、以下の施設が該当する。

1. 社会福祉士及び介護福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設

- 地域保健法の規定により設置される保健所
- 児童福祉法に規定する児童相談所、母子生活支援施設、児童養護施設、知的障害児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設、重症心身障害児施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び児童家庭支援センター
- 医療法に規定する病院及び診療所
- 身体障害者福祉法に規定する身体障害者更生相談所、身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設及び身体障害者福祉センター
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター及び精神障害者社会復帰施設
- 生活保護法に規定する救護施設及び更生施設
- 社会福祉法に規定する福祉に関する事務所
- 売春防止法に規定する婦人相談所及び婦人保護施設
- 知的障害者福祉法に規定する知的障害者更生相談所、知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通勤寮及び知的障害者福祉ホーム
- 老人福祉法に規定する老人デイサービスセンター、老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、老人福祉センター及び老人介護支援センター
- 母子及び寡婦福祉法に規定する母子福祉センター
- 介護保険法に規定する介護保険施設
- 前各号に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

2. 精神保健福祉士法第7条第4号の厚生労働省令で定める施設

- 精神病院
- 病院又は診療所（精神病床を有するもの又は精神科若しくは心療内科を広告しているものに限る。）
- 保健所
- 地域保健法に規定する市町村保健センター
- 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に規定する精神保健福祉センター、精神障害者生活訓練施設、精神障害者授産施設、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉工場、精神障害者地域生活支援センター及び精神障害者地域生活援助事業を行う施設
- 前五号に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

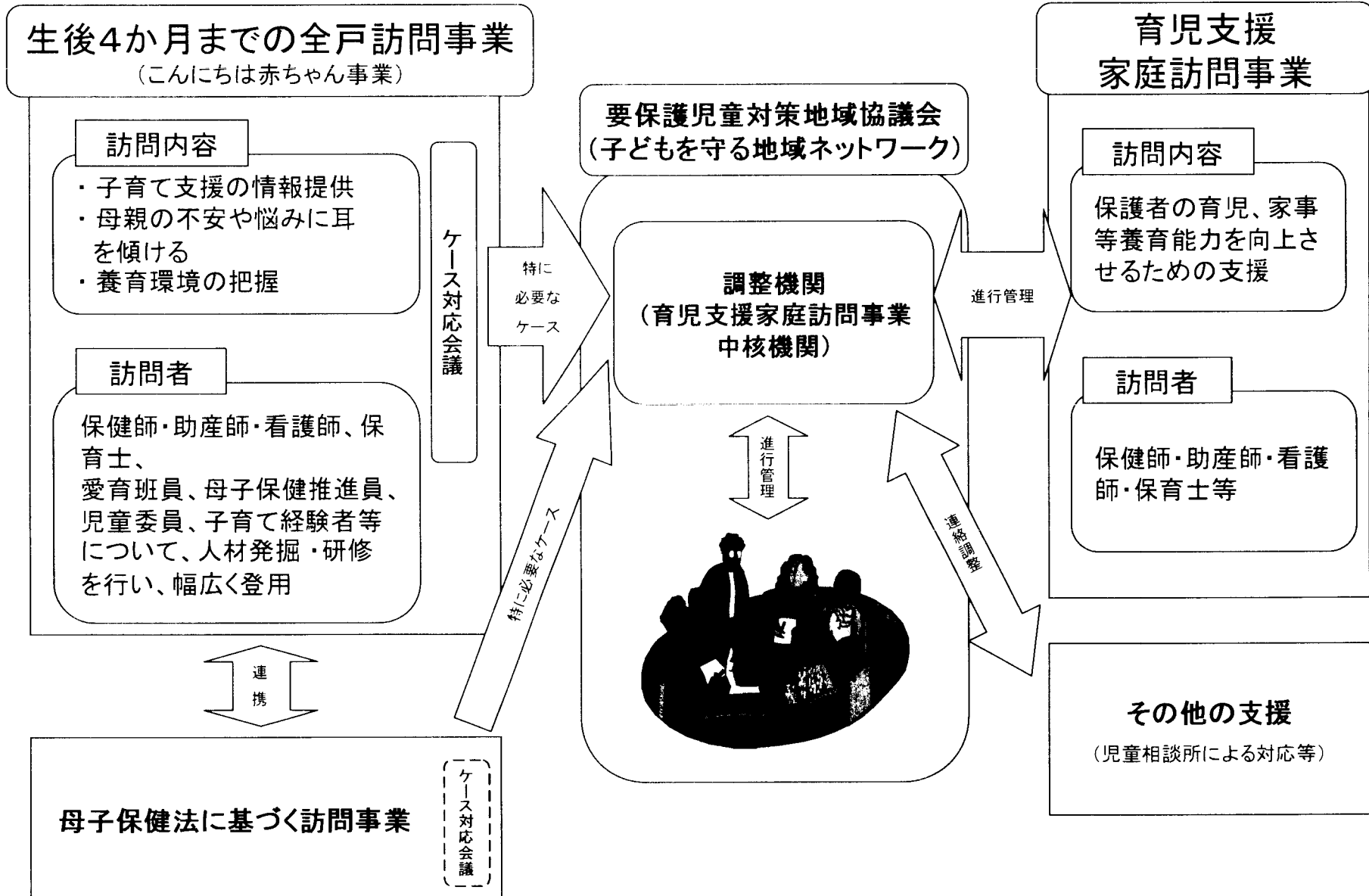
3. 上記に掲げる施設に準ずる施設として厚生労働大臣が認める施設

- 保育所
- 乳児院

※ 児童福祉司の任用資格要件を満たすためには、指定施設において、福祉に関する相談等の業務に従事していることが必要であり、その具体的な範囲は、下記の通知によるものとするほか、別途通知する。

- ①指定施設における業務の範囲等及び介護福祉士試験の受験資格の認定に係る介護等の業務の範囲等について（昭和63年2月12日 社庶第29号）
- ②精神保健福祉士試験の受験資格に係る実務経験について（平成14年5月20日 障精第0520001号）

地域ネットワークと訪問事業との連携強化(イメージ)



平成19年度地域子育て支援拠点事業補助申請か所数（2月21日現在）

No	自治体名	ひろば型								センター型			児童館型	
		3~4日	5日	6~7日	出張 ひろば	加算分				5日	6~7日	経過措 置		加算分 (地域の子育 て力を高める 取組)
						地域の子育て力を高める取組								
						1事業	2事業	3事業	4事業					
1	北海道	7	7	1	0	2	0	0	0	84	26	61	0	0
2	青森県	9	0	0	0	1	0	0	0	13	18	48	0	0
3	岩手県	3	2	3	0	2	1	0	0	28	12	30	0	0
4	宮城県	0	0	0	0	0	0	0	0	28	6	16	0	0
5	秋田県	1	0	2	0	0	0	0	0	16	6	32	0	0
6	山形県	3	2	5	0	2	0	0	0	18	4	23	2	0
7	福島県	4	0	0	0	0	0	0	0	15	17	17	0	0
8	茨城県	10	10	6	1	0	0	1	0	51	8	64	0	0
9	栃木県	3	1	0	0	1	0	0	0	16	6	29	0	0
10	群馬県	3	5	1	0	1	0	0	0	64	8	22	0	0
11	埼玉県	16	11	7	0	0	0	0	0	65	12	72	0	0
12	千葉県	14	9	14	0	6	0	0	0	52	23	26	0	0
13	東京都	15	39	32	0	10	2	1	1	21	33	0	0	0
14	神奈川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15	新潟県	0	2	5	0	1	1	0	0	66	7	36	0	0
16	富山県	0	0	0	0	0	0	0	0	22	2	10	5	0
17	石川県	5	5	3	0	0	2	0	0	2	11	45	0	0
18	福井県	4	2	4	0	0	0	1	0	22	2	12	0	0
19	山梨県	9	2	3	1	1	0	0	0	18	3	15	0	0
20	長野県	8	26	4	0	5	7	0	0	22	6	26	4	0
21	岐阜県	9	3	3	0	1	1	0	1	32	7	31	1	0
22	静岡県	6	5	5	0	1	0	0	0	52	14	53	1	0
23	愛知県	13	7	4	0	3	2	0	0	49	8	24	4	4
24	三重県	5	10	0	0	2	1	1	0	19	2	59	0	0
25	滋賀県	4	7	1	1	0	0	2	0	33	12	4	0	0
26	京都府	5	0	1	0	3	0	0	0	17	0	0	0	0
27	大阪府	22	29	6	0	5	4	5	10	34	14	45	0	0
28	兵庫県													
29	奈良県	7	5	2	0	1	0	0	0	6	6	12	0	0
30	和歌山県	1	0	0	0	0	0	0	0	11	0	16	0	0
31	鳥取県	1	1	1	0	0	0	0	0	21	0	20	0	0
32	島根県	4	4	1	0	1	0	0	0	9	7	16	0	0
33	岡山県	9	7	7	0	4	0	0	1	20	5	8	0	0
34	広島県	2	3	2	0	1	0	0	0	23	8	28	0	0
35	山口県	5	4	4	1	1	0	0	0	24	5	39	0	0
36	徳島県	1	3	0	0	0	0	0	0	10	2	16	0	0
37	香川県	2	2	0	0	0	0	2	0	17	5	12	0	0
38	愛媛県	4	3	3	0	2	0	0	0	19	9	4	0	0
39	高知県	0	0	0	0	0	0	0	0	23	0	7	0	0
40	福岡県	7	7	5	0	4	0	1	0	27	15	22	0	0
41	佐賀県	4	1	1	0	2	2	1	0	13	3	12	0	0
42	長崎県	3	3	0	0	1	3	0	0	12	5	65	0	0
43	熊本県	9	10	2	0	2	0	0	1	30	10	46	0	0
44	大分県	3	4	2	0	0	0	0	0	12	5	0	1	0
45	宮崎県	0	1	0	0	0	0	0	0	7	8	9	0	0
46	鹿児島県	2	1	1	0	1	0	0	0	20	17	10	0	0
47	沖縄県	8	6	1	0	0	0	0	0	19	9	24	0	0
小計(都道府県)		250	249	142	4	67	26	15	14	1,182	386	1,166	18	4

No	自治体名	ひろば型								センター型			児童館型	
		3~4日	5日	6~7日	加算分					5日	6~7日	経過措置		加算分 地域の子育 て力を高める 取組
					出張 ひろば	地域の子育て力を高める取組								
						1事業	2事業	3事業	4事業					
48	札幌市	0	4	5	0	0	9	0	0	10	0	0	0	0
49	仙台市	0	0	1	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0
50	さいたま市	19	5	5	0	0	0	0	0	10	0	5	0	0
51	千葉市	1	0	8	0	0	8	0	0	7	1	0	0	0
52	横浜市	10	9	0	0	0	0	0	0	8	1	24	0	0
53	川崎市	0	0	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0
54	新潟市	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	13	0	0
55	静岡市	0	1	0	0	0	0	0	0	11	3	2	0	0
56	浜松市	0	1	27	0	1	0	0	0	0	0	62	1	0
57	名古屋市	4	3	1	0	0	0	0	0	32	0	1	0	0
58	京都市	0	9	0	0	0	0	0	0	17	0	0	0	0
59	大阪市	1	28	1	0	0	0	0	0	27	0	18	0	0
60	堺市	4	2	2	0	0	0	0	0	0	8	0	0	0
61	神戸市	0	3	0	0	2	0	0	1	7	0	0	0	0
62	広島市	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
63	北九州市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0
64	福岡市	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計(政令市)		40	72	50	0	3	17	1	1	181	20	125	1	0
65	函館市	0	1	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
66	旭川市	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0
67	青森市	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7	7	0	0
68	秋田市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
69	郡山市	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
70	いわき市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5	0	0
71	宇都宮市	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	3	0	0
72	川越市	0	2	1	0	1	0	0	0	3	0	3	0	0
73	船橋市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0
74	横須賀市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
75	相模原市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0
76	富山市	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0
77	金沢市	0	4	1	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0
78	長野市	0	0	2	0	0	2	0	0	7	0	7	0	0
79	岐阜市	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0
80	豊橋市	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
81	岡崎市	0	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0
82	豊田市	0	0	1	0	1	0	0	0	1	8	0	0	0
83	高槻市	2	10	0	0	12	0	0	0	3	1	1	0	0
84	東大阪市	0	3	0	0	0	0	0	0	0	3	13	0	0
85	姫路市	2	1	0	0	0	0	0	0	0	2	6	0	0
86	奈良市	0	2	2	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0
87	和歌山市	0	3	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0	0
88	岡山市	0	0	1	0	1	0	0	0	6	7	10	0	0
89	倉敷市	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	0	0	0
90	福山市	2	0	0	0	0	0	0	0	9	0	9	0	0
91	下関市	2	1	0	0	0	0	0	0	2	3	6	0	0
92	高松市	2	3	3	0	2	3	1	0	5	4	4	0	0
93	松山市	1	2	2	0	0	0	0	0	13	0	4	0	0
94	高知市	0	1	1	0	1	0	0	0	4	0	3	0	0
95	長崎市	5	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
96	熊本市	1	0	0	0	1	0	0	0	0	8	2	0	0
97	大分市	0	5	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
98	宮崎市	0	0	2	0	2	0	0	0	3	0	9	9	0
99	鹿児島市	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	5	0	0
小計(中核市)		20	40	25	0	22	5	2	0	98	67	155	9	0
合計		310	361	217	4	92	48	18	15	1,461	473	1,446	28	4

※数字が未記入の自治体は今後申請予定

ひろば型 892か所

センター型 3,380か所

児童館型 28か所

合計 4,300 か所

地域子育て支援拠点事業

	ひろば型	センター型	児童館型 (「民間児童館活動事業」の中で実施)
機能	常設のつどいの場を設け、地域の子育て支援機能の充実を図る取組を実施	地域の子育て支援情報の収集・提供に努め、子育て全般に関する専門的な支援を行う拠点として機能すると共に、地域支援活動を実施	民営の児童館内で一定時間、つどいの場を設け、子育て支援活動従事者による地域の子育て支援のための取組を実施
実施主体	市町村（特別区を含む。）社会福祉法人、NPO法人、民間事業者等への委託等も可		
基本事業	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進 ②子育て等に関する相談・援助の実施 ③地域の子育て関連情報の提供 ④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施		
実施形態	①～④の事業を子育て親子が気軽に集い、うち解けた雰囲気の中で語り合い、相互に交流を図る常設の場を設けて実施 ・出張ひろばの実施（市町村直営の場合を除く。）（加算） （既にひろば事業を実施している主体が、翌年度の常設ひろば開設のステップとして、週1～2回出張ひろばを開設する場合に加算） ・地域の子育て力を高める取組の実施（加算） ①中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な受入・養成の実施 ②世代間や異年齢児童との交流の継続的な実施 ③父親サークルの育成など父親のグループづくりを促進する継続的な取組の実施 ④公民館、街区公園、プレーパーク等の子育て親子が集まる場に、職員が定期的に出向き、必要な支援や見守り等を行う取組の実施	①～④の事業の実施に加え、地域の関係機関や子育て支援活動を行う団体等と連携して、地域に向いた地域支援活動を実施 ・地域支援活動の実施 ①公民館や公園等地域に職員が出向いて、親子交流や子育てサークルへの援助等の地域支援活動を実施 ②地域支援活動の中で、より重点的な支援が必要であると判断される家庭への対応	①～④の事業を児童館の学齢児が来館する前の時間を活用し、子育て中の当事者や経験者をスタッフに交えて実施 ・地域の子育て力を高める取組の実施（加算） ○ひろばにおける中・高校生や大学生等ボランティアの日常的な受入・養成の実施
従事者	子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者（2名以上）	保育士等（2名以上）	子育て支援に関して意欲があり、子育てに関する知識・経験を有する者（1名以上）に児童館の職員が協力して実施
実施場所	公共施設空きスペース、商店街空き店舗、民家、マンション・アパートの一室等を活用	保育所、医療施設等で実施するほか、公共施設等で実施	児童館
開設回数等	週3～4日、週5日、週6～7日、 1日5時間以上	週5日以上 1日5時間以上	週3日以上 1日3時間以上
年額補助単価（19年度）	週3～4日型 3,556千円、週5日型 4,355千円 週6～7日 5,154千円、出張ひろば 1,343千円 ※ 地域の子育て力を高める取組については別途加算	週5日型 7,485千円、週6～7日 7,996千円 ※ 経過措置分（小規模型指定施設） 2,576千円、 保健相談等加算分 1,352千円	基本分 1,687千円 ※ 地域の子育て力を高める取組については別途加算

※地域子育て支援センター（小規模型）については、3年間の経過措置期間内（平成21年度末まで）に、ひろば型かセンター型へ移行

少子化から脱却した国が
ありました。

少子化対策を考える 国際シンポジウム

— 英国・ドイツ・韓国 —

参加費
無料

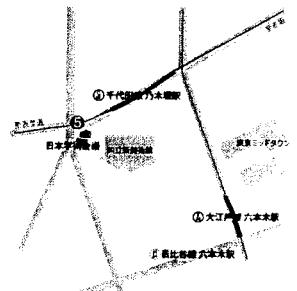
同時
通訳

平成 20 年 3 月 13 日 (木) 13 時 00 分 ~ 16 時 45 分

◆会場 日本学術会議

◆定員 250 名 (申込み順)

◆主催 内閣府



東京メトロ千代田線乃木坂駅下車、
5 番出口より徒歩 1 分

◎シンポジウム概要

- 13 時 00 分 開場
- 13 時 30 分 開会・主催者あいさつ (内閣府)
- 13 時 35 分 基調講演 (立教大学准教授 萩原なつ子)
- 14 時 20 分 パネルディスカッション
仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)
子育て支援策
- 16 時 45 分 閉会

参加の
お申込みは



専用ホームページにて受付中!

内閣府

検索

<http://www.cao.go.jp> (PC 用)

<http://www.shoushi.go.jp/main.html> (携帯用)



◎1 歳から就学前のお子様には、託児室を準備しています。(無料、予約、先着順)

◎手話通訳者をご希望の方は、申込時にお申し出ください。

◆お問い合わせ先

少子化社会対策を考える国際シンポジウム事務局

電話 03-5410-2468 (受付時間: 平日 午前 9 時 ~ 午後 6 時)

今年は、「仕事と生活の調和元年」です。このシンポジウム以外にも、仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) に
関わりの深いテーマで連続シンポジウムを開催し、全国各地に「考えるきっかけ」と「取組の輪」をつないでいきます。

2/16: ワーク・ライフ・バランスシンポジウム (東京都千代田区) 2/23: 家族と地域のきずなフォーラム (高知県高知市) 3/17: ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて (東京都千代田区)

シンポジウム「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて」の開催について

近年、働き方の改革として、ワーク・ライフ・バランスの実現が国にとっての重要な課題となっています。このシンポジウムでは、その実現のために企業・労使・行政が具体的に何をすべきか、企業の課題克服等の観点から考えます。

- 開催日時 平成 20 年 3 月 17 日(月) 13 時 30 分～17 時 30 分
- 会場 東海大学校友会館(千代田区霞ヶ関 3-2-5 霞が関ビル 33 階)

基調講演「これまでの多彩な人生を振り返って」(仮題)

福原義春 株式会社資生堂 名誉会長

第1セッション

昨年12月に政労使で合意された「仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)憲章」・行動指針等に沿った今後の実践行動の方向性について、その策定に携わった方々によるパネルディスカッションを行います。

- 憲章・指針の概要報告
樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授)
- パネルディスカッション コーディネーター 阿部正浩(獨協大学経済学部准教授)
古賀申明(日本労働組合総連合会事務局長)／高橋秀夫(日本経済団体連合会参与)
樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授)／村木厚子(厚生労働省大臣官房審議官(雇用均等・児童家庭担当))

第2セッション

ワーク・ライフ・バランスの実現において、重要な役割を果たす企業の課題とその克服の処方箋を議論します。特に、本シンポジウムでは企業の生産性向上策に焦点を当てています。管理職の行動が部下の生産性に与える影響や、職務遂行との葛藤など具体的問題にどう対処すべきか、どこに問題があるのかを研究発表も加えてパネリストの方々に議論していただきます。

- 研究報告「管理職の行動特性と部下の生産性」(仮題)
阿部正浩(獨協大学経済学部准教授)
- パネルディスカッション コーディネーター 樋口美雄(慶応義塾大学商学部教授)
阿部正浩(獨協大学経済学部准教授)／岩切貴乃(株式会社東芝 多様性推進部部长)
奥田祥子(読売ウィークリー編集部記者)／藤木伸彰(共立印刷株式会社取締役管理部長)

- 主催 内閣府
- 参加費 無料

- 申し込み方法 <http://www.esri.go.jp/jp/workshop/080213/080213main.html>

上記アドレスにて参加登録できます。

- 問い合わせ先 「ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて」事務局 Tel: 03-5468-3030

平成20年2月22日 全国児童福祉主管課長会議に関する事前質問に対する回答

(和歌山県)

(質問)

2 平成20年1月22日付けの総合的な少子化対策の推進について

- (1) 各自治体において、少子化対策本部の設置及び取り組み等の可視化等を行うことが求められているが、内容とスケジュール等はどのようなものとなるのかお示し願いたい。
- (2) 仕事と生活の調和については、保育サービスの充実への取り組みと併せて「車の両輪」となることが必要とされておりますが、前者の取り組みについて、平成20年度以降の主な内容と、スケジュール等が決まっていればお示し願いたい。

(回答)

- (1) 取組内容や考え方については、先般発出した通知の通りであります。重点戦略並びに仕事と生活の調和憲章及び仕事と生活の調和推進のための行動指針を踏まえ、地方公共団体においても総合的な施策展開をしていただきたいと思いますと考えています。

したがって、本部の設置、及び連絡協議会の設置などの企業、民間団体等との協働の取組は、準備が整い次第開始していただくことが重要と考えており、仕事と生活の調和のための働き方の見直しを含めた総合的な対策推進に向けた取組を進めていただきたいと思いますと考えております。

なお、体制整備等の取組状況について、本年夏くらいまでには何らかの形で各地方公共団体の状況をフォローアップさせていただきたいと考えております。

特に今後は、後期行動計画策定に向け、各地方公共団体においてニーズ調査の実施や現行計画の評価などの準備作業の開始が見込まれる時期にさしかかっておりますので、上記のような体制等を整備の上、これらの場を活用して取組を進めていただきたいと思いますと考えております。

また、現在、厚生労働省において、参酌標準、利用者の視点に立った点検評価の指標や調査の手法等に関して調査研究を進めており、その研究・検討結果をもとに、手引きのとりまとめや指針の改訂作業を行い、平成20年7月～8月にかけてお示しする予定です。各地方公共団体においては、これらの内容を踏まえた後期計画の策定を平成21年度中までに実施していただくこととなります。

取組等の可視化についての具体的な内容やスケジュールについては、検討中ですが、

- ①地方公共団体間の取組状況が比較可能な形でわかりやすく住民に提供されることが重要であり、
- ②そのため、現時点でも取り組める範囲で現行計画に基づく実施状況や施策の効果について、客観的でわかりやすい情報提供に地方公共団体においても取り組んでいただきたいと思います。

※点検・評価のあり方についての現時点での基本的な考え方については、点検評価分科会の議論の整理参照

- ③国としても、今後、実施可能なものから随時、個別事業毎の実施状況について、地方公共団体間で比較可能となるような情報提供に努めていきます。
- ④最終的な一つの完成形としては、今般の次世代育成支援対策推進法の改正により参酌標準等に基づく各地方公共団体のニーズ把握が新たに行われ、これらも基に、利用者の視点に立った点検・評価指標等の仕組みが、地方公共団体において導入されることなどにより、自治体間の比較も含めて住民に情報提供することが可能となると考えています。

その準備の一環として、4月から運用を開始する予定の「少子化対策連携促進サイト」を利用し、国と地方とで関連情報を相互に共有できるよう取り組んでいくこととしていますので、ご協力をお願いいたします。

- (2)平成20年度は、内閣府の仕事と生活の調和推進室を中心に、普及啓発物（パンフレットなど）の作成、意識啓発事業（シンポジウム・セミナー開催、アドバイザー派遣など）、各種調査（取組事例など）などに取り組み、企業と働く方、国・地方公共団体の協働ネットワークを構築しながら、仕事と生活の調和の推進を図ってまいります。

特に、都道府県におかれては、4月以降、各都道府県労働局が事務局として設置する「仕事と生活の調和推進会議」に、労使、学識経験者等とともに参画していただく予定です。

また、官民連携子育て支援フォーラムや子育てを支える「家族・地域のきずな」フォーラム（開催地未定）においても仕事と生活の調和をテーマに取り上げていきたいと思っております。開催県におかれましては、よろしくご協力いたします。

上記のことも含め、仕事と生活の調和の推進に関する政府の取組み等については、随時、「仕事と生活の調和ポータルサイト」で情報提供いたしますのでご活用ください（※）。

※去る1月22日付通知（「仕事と生活の調和推進室」の設置のお知らせ及び各都道府県の担当部署の御登録のお願いについて）でお願いした、各都道府県等の仕事と生活の調和の推進担当部署につきましても2月中には一覧表をアップする予定です。